

（仮称）第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン策定方針

1 はじめに

札幌市は、自然の恵みとともに暮らしてきた人たちと、日本各地から移り住んできた人たちが、それぞれの伝統と文化を紡ぎ、育みながら、外国の先進の英知を取り入れて飛躍的な発展を遂げ、積雪寒冷地に約197万人もの人々が暮らす、自然と都市機能が調和した世界的な大都市に成長しました。

アジアで初めて開催された冬季オリンピック大会や、政令指定都市への移行を契機に、新たに地下鉄や地下街などが整備されたことで、まちの様相が一変し、市民の生活は大きく変わりました。そして、まちは成熟期を迎え、価値観の多様化などから、市民は生活基盤の充足だけではなく、暮らしのうるおいやゆとりといった心の豊かさを求めるようになっていきます。

こうした中、少子高齢化と人口減少社会の到来を見据え、2013年に計画期間を10年とする「札幌市まちづくり戦略ビジョン(以下「戦略ビジョン」という。)」を策定し、新たな創成期を切り開くべく、戦略的なまちづくりを進めてきたところです。

札幌市の人口は、現在も増加が続いていますが、ここ数年のうちに減少局面に転じ、人口構造に変化が生じることが予想され、さらには、今般の新型コロナウイルス感染症による人々の行動変容やデジタル化の進展、気候変動に起因する様々な変化など、世界の社会経済情勢は大きく変わっていくことが見込まれます。今後、札幌市では、こうした状況を的確に捉え、危機感を持ちながら対応していくことが求められています。

札幌市は、2022年度に市制100周年を迎えます。先人たちと私たちが築き上げてきた魅力的なこのまちを、次の世代へ引き継ぎ、そして、次の新たな100年に向け、国内外問わず、ヒト・モノ・投資・情報を引きつけ、都市としての価値を創造し、高めていくために、まちづくりの基本指針となる「（仮称）第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン（以下「第2次戦略ビジョン」という。）」を策定します。

2 戦略ビジョン（2013年～）に基づくまちづくり

戦略ビジョンでは、目指すべき都市像として「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」と「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げ、その実現に向けて、まちづくりの分野を「地域」、「経済」、「子ども・若者」、「安全・安心」、「環境」、「文化」、「都市空間」の7つに分け、様々な取組を進めてきました。

主な取組として、地域に密着した福祉サービスや相談支援体制の充実など、子どもから高齢者まで多くの方が安心して暮らすことができる環境づくりを進めてきたほか、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず、誰もが地域で共に暮らすことができるように、パートナーシップ宣誓制度や、障がい者コミュニケーション条例を制定するなど、共生社会の実現を推進してきました。

また、札幌市・北海道の強みである食や観光を生かした取組の推進により、外国人を中心とした観光客が増加し、ホテル等の民間投資が誘発されたほか、企業誘致により新

たな雇用が生み出され、さらに、国の「スタートアップ¹・エコシステム推進拠点都市」に選定されるなど、国内外から活力を取り込み、札幌市の産業の基盤を強化してきました。

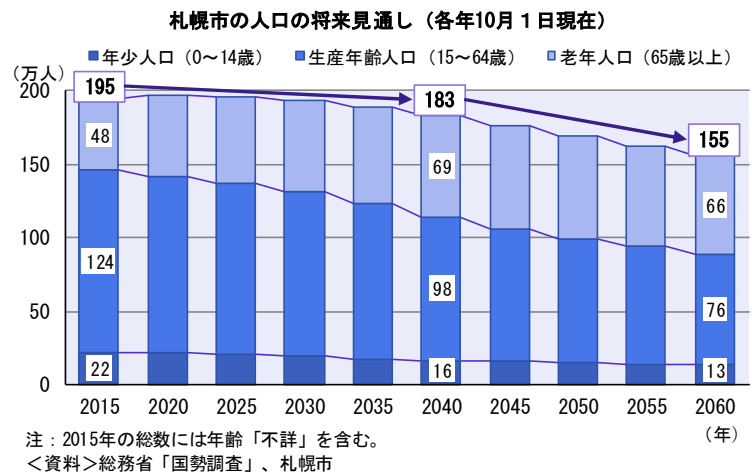
さらに、2030年を目標年次とする持続可能な開発目標（SDGs²）に関連して、国内で「SDGs 未来都市」に選定されたことに加え、国際的な環境性能評価システム「LEED（リード） for Cities and Communities³」において、日本の都市で初となる最高ランクの「プラチナ」認証を取得するなど、札幌市の持続可能なまちづくりに対する評価が高まっています。

このほか、官民が連携し、北3条広場やさっぽろ創世スクエアに代表される都心の再開発を行い、賑わいの創出につなげるとともに、苗穂・新さっぽろ等の拠点における都市機能の向上などを図ってきました。

しかしながら、障がいや困難を抱える方が地域の中で安心して暮らしていくための支援や、生産年齢人口の減少に伴う人材需給のマッチング、都市基盤の老朽化対策など、今後取り組むべき様々な課題があります。

3 札幌市の将来推計人口からの考察

札幌市の人口は、道内からの転入で増加が続いたことにより、約197万人に達していますが、ここ数年のうちに人口減少局面に転じ、2040年には183万人になることが予想されています。また、65歳以上の高齢者人口は増加の一途をたどり、2040年代にはピークを迎え、総人口の約4割となる69万人に達し、高齢者の単身世帯が増加していくことも見込まれています。



¹ 社会や多くの人々が抱える課題を解決するため、IT等のテクノロジーの活用により、先端的な製品やこれまでになかった価値を生み出し、大きな成長と社会に影響を与えることが期待できる起業。

※内閣府・スタートアップ・エコシステム推進拠点都市

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>

² Sustainable Development Goals の略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの世界共通の目標である「持続可能な開発目標」のこと。「誰一人取り残さない」という理念のもと、17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）で構成され、全ての主体が取り組む普遍的なもの。

³ LEEDはLeadership in Energy and Environmental Designの略。米国グリーンビルディング協会が開発・運用する、国際的に最も認知されている環境性能評価システム。

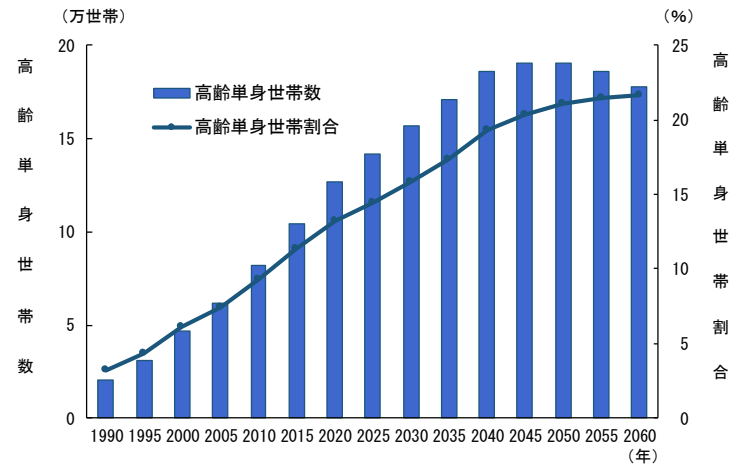
さらには、少子化とともに、20代の若年層の道外への転出超過が続いており、2040年代には生産年齢人口が100万人を割り、総人口に占める割合も低下することから、労働力不足や市内総生産の伸び悩みなどが予想されます。

これまで、札幌市では、人口減少を緩和するため、子育てや教育、雇用などの分野において、様々な取組を進めてきました。

こうした中、新型コロナウイルスの影響を受け、東京圏から地方への人口移動が見られており、このような機会をしっかりと捉えていくことが重要となっています。

大きな転換点となる2040年代に向け、市民が明るい未来を描くことができるよう、多岐にわたる分野において、国内外から積極的に知識や技術を取り入れることで新たな活力を生み出すなど、人口減少下においても魅力あるまちづくりを行っていく必要があります。

高齢単身世帯数及び一般世帯数に占める高齢単身世帯割合の推移



注：1990年から2015年までは国勢調査による。2020年以降は推計値である。
 <資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

4 昨今の社会経済情勢からの考察

(1) 生涯健康で活躍できるまちづくり

人生100年時代と言われる中、子どもから高齢者まで誰もが、住み慣れた地域で生活を送りながら、生涯にわたって学び、活躍することができる社会が求められています。

このため、変化の激しい時代においても、一人一人が、いつまでも健康的に自分らしい人生を送れるような環境づくりを進めていく必要があります。

(2) 共生社会の実現

札幌市では、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、互いの個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りを持ち、安心して暮らすことができる、格差のない共生社会の実現を目指してきました。

今後は、一人一人の個性や違いを理解するだけでなく、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うという視点がこれまで以上に重要です。

(3) 次世代につなぐ地球環境

近年、異常気象による災害が世界各地で頻発しており、地球環境を取り巻く情勢は一段と深刻さを増しています。札幌市では、2008年に「環境首都・札幌」宣言を

行うとともに、パリ協定⁴を踏まえ、2050年のゼロカーボンの実現を目標に掲げるなど、世界に誇れる環境都市を目指した取組を進めています。

次の世代に豊かな地球環境を引き継いでいくためには、エネルギーの有効活用に加えて、再生可能エネルギーへの転換を図るなど、環境への負荷を最小限にとどめる持続可能な脱炭素社会を形成していく必要があります。

(4) 都市のリニューアル

札幌市は、1972年の冬季オリンピック開催や政令指定都市への移行を契機に、地下鉄を始めとする様々なインフラが整備されましたが、同時期に都心等で民間事業者により整備された建物も含めて、老朽化による更新時期を迎えており、その対応が求められています。併せて、今後の人口動態に応じた施設の在り方を考慮しながら、都心等の再開発やバリアフリー化などを進めていく必要があります。

また、札幌市では、2030年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指しており、さらには、北海道新幹線の札幌延伸・開業なども予定されていることから、こうした機会と連動しながら、誰にとっても快適な都市空間を整備することにより、都市の付加価値を高めていくことが必要です。

(5) デジタル化の推進

急速に進化し続けているデジタル技術の活用によって、私たちの暮らしや企業の活動に大きな変化がもたらされています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークやオンライン授業が推奨されるなど、社会経済活動のデジタル化に対する必要性が高まっています。

このため、今後は、ICT⁵の積極的な活用により、生活をあらゆる面で良い方向に変化させる「デジタルトランスフォーメーション⁶」を実現していくことが必要です。

(6) あらゆる危機への対応

2018年に発生した北海道胆振東部地震や、2020年に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、市民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このため、今後は、自然災害や感染症を始めとする様々な危機に直面した場合にあっても、人命を守り、被害や影響を最小限に抑えながら、日常生活や経済活動を継

⁴ 2015年12月、フランスのパリで開催された「第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）」において採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減等を定めた国際的な枠組。

⁵ Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT（Information Technology）も同義として用いられる。

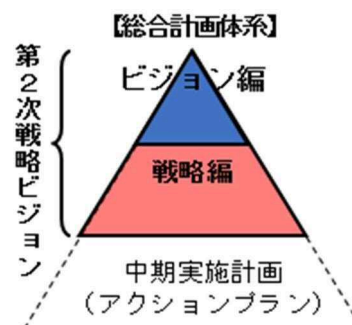
⁶ デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を引き起こすなど、社会や経済、生活といったあらゆる面において大きな変革をもたらすこと。

続できるよう、生活に必要となるライフラインや社会インフラの維持、業務継続などのあり方を検討する必要があります。

5 第2次戦略ビジョンの概要

(1) 策定目的

今後の札幌市を取り巻く社会経済情勢の変化を捉えながら、札幌市が目指すべきまちの姿とまちづくりの方向性を市民と共有し、共に取り組んでいくための指針となるものです。



(2) 位置付け

第2次戦略ビジョンは、様々な分野におけるまちづくりの基本的な指針として、札幌市の計画体系で最上位に位置付けられるものです。このため、様々な分野の個別計画は、これに沿って策定されます。

また、札幌市が行う事業の計画化と毎年度の予算編成や行財政運営の指針を定めるものとして、中期実施計画（アクションプラン）を策定することとしています。

(3) 構成

ビジョン編と戦略編で構成します。

ビジョン編では、私たちが目指す札幌市の将来の姿として、都市像を掲げます。また、都市像を達成するために、札幌市が市民や企業と共に取組を進めるための目標を定めます。

戦略編では、ビジョン編で掲げる目標の達成に向け、行政が主体となって行う施策の方向性に加え、特に重点的に取り組む必要があるものについて定めます。

(4) 計画期間

札幌市が市制施行100周年を迎える2022年度を開始年度とする2031年度までの10年間の計画とし、戦略ビジョン（2013～2022年度）を1年前倒しして改定します。

なお、内容については、今後の人口構造の変化等を踏まえ、高齢者人口がピークを迎える2040年代を見据えた上で、策定するものとします。

(5) 策定に当たっての基本的な視点

① 市民と共に作り、共有できるまちづくりの指針

第2次戦略ビジョンを策定する過程において、市民から様々な意見を頂く機会を設け、市民と検討し、作り上げ、そして広く共有していきます。

② SDGs の視点の反映

持続可能な社会の実現に向けては、SDGs の理念やゴールも踏まえながら、まちづくりの目標を設定するとともに、社会・経済・環境の3つの側面を連動させ、統合的な課題解決が図れるよう、分野横断的に検討していきます。

③ 北海道・世界の中の札幌市

北海道やさっぽろ連携中枢都市圏をはじめとする道内他市町村と様々な場面で連携し、互いの強みを生かした取組を着実に進めることで、札幌市と北海道全体の発展を目指します。

また、同時に、北海道の冷涼な気候や地理的な優位性も生かしながら、都市機能を高め、次の時代においても、経済や環境分野を始め、多方面に秀でた世界に冠たる都市となることを目指します。

6 策定プロセス

(1) 審議会における議論

まちづくり戦略ビジョン審議会条例に基づき、学識経験者、市民委員等で構成された審議会に諮問し、専門的な見地から第2次戦略ビジョンの検討を行い、答申を受けます。

(2) 札幌市議会における議論

第2次戦略ビジョンの検討状況を報告するとともに、現在の戦略ビジョンと同様に、ビジョン編に係る議案を提出し審議を受けます。

(3) 市民・企業等からの意見聴取

今後将来を担っていく学生等の若年層を始めとする市民が、第2次戦略ビジョンの策定に参加できる機会を設けるとともに、企業等の皆様から意見を伺います。

なお、札幌市公式ホームページにおいて、第2次戦略ビジョンの策定状況を、随時公表します。

7 主な策定スケジュール（予定）

- ・ 2021 年度：ビジョン編
(審議会による答申、パブリックコメント等の実施、議会へ提案・議決)
- ・ 2022 年度：戦略編
(審議会による答申、パブリックコメント等の実施、議会報告・審議)